

岐路に立つハイチと求められる国際協力

松浦 司朗

はじめに

2022年7月7日をもって、ジョヴネル・モイーズ大統領暗殺事件から1年を迎える。本稿執筆時点(2022年6月)において新しい大統領を選出するための選挙は実施されておらず、暗殺事件直前にモイーズ大統領から指名を受けたアリエル・アンリ首相が依然として政権を握っている。同首相は選挙実施に向けた他勢力との合意を模索しているものの難航しており、先行きの不透明な状況が続いている。

本稿では、ハイチが直面する昨今の様々な課題を概観するとともに、ハイチの安定化のために日本が果たすべき役割について考察することとしたい。

国家機能の麻痺

目下の政治情勢における最大の論点は、次の選挙をいつ・どのように行うのか、そしてそれまで誰が・どのように国を治めるのかという点である。大統領暗殺事件以来、様々な勢力が台頭しているものの、特に注目されているのはアンリ首相主導の政治合意(2021年9月11日に署名されたことから「9月11日合意」と呼ばれる)と、市民社会団体主導の政治合意(2021年8月30日にモンタナ・ホテルで署名されたため「モンタナ合意」と呼ばれる)である。両者は合意に向けた議論を続けているものの、次期大統領就任まで暫定大統領を置かず自身に政権を率いようとするアンリ首相と、現行憲法の規定に従って暫定大統領と首相のもとで選挙を実施すべきと主張する「モンタナ合意」グループとの間で合意に至る見通しは暗い。そのうえ、現在の治安情勢下で選挙を行った場合、政治家と共謀した武装集団(以下、ギャング)が投票所を襲撃するおそれや、それを危惧した有権者が投票を棄権して投票率が下がってしまうおそれもあり、最低限の治安確保が選挙実施の前提条件だという声もある。実際、少なくとも2022年内に選挙を行うことは難しいだろうというのが当地有識者の多数派の見解であるように感じられる。

また、ハイチでは大統領の不在に加えて、2020年1月以来、下院議員の全員及び上院議員の3分の2が任期切れで失職しており、実質機能していない。

日本の最高裁判所に当たる破棄院も、任期切れ等によって定員12名のうち3名しか判事がおらず、活動が停止している。すなわち、行政・立法・司法、三権全てが機能不全に陥っているのである。

強化するギャングとハイチ国家警察

ハイチの治安悪化は今に始まった話ではないが、ここ数年で首都圏を中心にギャングが一層勢力を拡大している。これに対して、ハイチ国家警察(PNH)も日々のパトロールやギャング掃討作戦など治安改善に向けて尽力しているものの、警察官の数や研修・訓練、装備・機材が不十分なこともあり、その成果は限定的なものにとどまっている。

例えばマルティッサン地区においては、複数のギャングが激しい抗争を繰り返しており、2021年6月以降警察のコントロールは全く及んでいない。クロワ・デ・ブーケ市でも、2022年4月下旬からギャング同士の抗争が周辺地域を巻き込む形で激化しているが、強大なギャングに対して警察は十分に介入することができていない。

また、治安に関してもう1つ近年の傾向として挙げられるのが、身代金目的の誘拐事件の増加である。特に首都圏ではほぼ毎日のように誘拐事件ないし誘拐未遂事件の発生が報道されており、その対象は性別・年齢・国籍・貧富を問わない。2021年10月に米国人及びカナダ人からなる宣教師一団17名(生後8か月の乳児を含む)が誘拐された事件は、日本でも大きく報じられた。国連ハイチ統合事務所(BINUH)の報告書によれば、2019年に発生した誘拐事件が75件であったのに対して、2020年は234件、2021年は655件¹と急増している。

ハイチ国民の受難

理不尽なことに、これら政情不安及び治安悪化のあおりを最も大きく受けるのは善良な市民である。上記のクロワ・デ・ブーケ市及び周辺地域におけるギャング間抗争では、わずか1か月弱の間にギャングではない市民92名が殺害され、また、周辺住民1万6828名が住居を捨てて他の地区に避難すること

を余儀なくされたという²。さらに、抗争により約1700の学校が閉校となり、その結果およそ50万に及ぶ児童が学校へ行く機会を奪われている³。

燃料不足の問題も深刻である。2021年10月下旬から11月初旬には、石油ターミナル付近一帯を支配するギャングが石油製品の国内輸送を担うトラックの通行を妨害したことで、ハイチ全土が深刻な燃料不足に陥り、社会経済活動が停滞するという事態が発生した。その後も燃料不足や燃料値上げの噂が流れる度にガソリンスタンドに人が殺到するなど、いつ燃料不足が発生するか分からないという状況に国民は翻弄されている。

そもそもハイチでは近年物価の上昇が著しく、統計によれば2022年3月の前年比インフレ率は25.9%であった⁴。新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢に起因する商品・エネルギーの価格上昇及びサプライチェーンの混乱といった国際的要因に加えて、治安悪化により国内市場における調達や輸送にも支障が生じた結果、米や小麦粉、食用油、調理用プロパンガス、車の燃料など生活必需品の価格が大幅に高騰化し、元々困窮していたハイチ国民の生活を一層圧迫している。

そして、突発的に起こりうる自然災害の脅威も忘れてはならない。ハイチは、耐震性の不十分な建造物が多い、国・自治体・個人レベルでの防災対策が十分になされていないといった理由から、地震やハリケーン、大雨などの自然災害に対して非常に脆弱である。最近では2021年8月14日に、ハイチ南西部においてマグニチュード7.2の地震が発生し、被災地に甚大な人的・物的被害をもたらしたことは記憶に新しい。2010年のハイチ大地震からの復興もまま



写真1 ガソリンスタンドに並ぶ車の列(写真はいずれも執筆者撮影)

ならないという状況のなか、ハイチ国民にさらなる追い打ちをかけるものであった。

日本の対ハイチ支援

こうした文脈において、我が国はハイチに対してどういった支援をしていくべきだろうか。

まず、公正で、透明性の高い、包括的な選挙は民主主義の根本であり、ハイチの安定化のために不可欠である。現時点において選挙実施の目処は立っていないものの、民主主義を重要視する日本として、ありうべき選挙に向けたサポートをしていく必要がある。

治安改善も喫緊の課題である。上述のとおり治安問題は政治・経済・社会分野にも波及しており、治安分野における支援の優先度は極めて高い。この点、ハイチに関するハイレベル会合が2021年12月(米国主催)、2022年1月(カナダ主催)、2022年4月(フランス主催)とすでに3回開催され、国際社会が一堂に会してハイチの治安・政治情勢を中心に議論し、ハイチ国家警察(PNH)に対する支援を各国が表明した。日本も2021年12月に愛知県豊田市から提供された中古救急車3台及び消防車4台をPNHに供与するなどして貢献しているが、引き続きBINUHや他ドナー国とも足並みを揃えて国際的なプレゼンスを発揮していかなければならない。

また、南西部の地震からの復興状況はハイチ国内及び国際社会が注目しており、日本としても被災地に寄り添っていくことが重要である。日本は、2021年8月14日に発生した地震において、ハイチ政府からの要請に基づき、地震発生から3日後にはプラスチックシートやスリーピングパッド等の緊急援助物資を供与したほか、翌9月には緊急無償資金協力の枠組みで、国際機関を通じた被災地における人道支援の実施を決定した⁵。2022年2月にアンリ首相が主催した復興支援会合では、久保雄嗣駐ハイチ日本国大使からこうした日本の取組を国際社会に対して紹介した。まだまだ膨大なニーズが存在するため、日本としてもさらなる復興支援を検討していくことが求められる。

同時に、これまで日本が行ってきている保健・衛生、教育、農業・食料安全保障、防災・環境保全などの分野における支援も怠ってはならない。特に、災害レジリエンス(強靱性)強化や漁業振興、ごみ処理能力向上のような日本の知見を生かせる分野も多く存在する。



写真2 ハイチ国家警察に供与した消防車



写真3 2022年2月16日に開催された復興支援会合

しかしながら、ハイチは独立期以来、「団結は力なり (L'union fait la force)」を国是に掲げ、これまで幾度となく困難に立ち向かってきた。今こそハイチ社会がもう一度団結し、現下の試練を乗り越えることができると信じてやまない。

(本稿は執筆者個人の見方に基づき執筆したものであり、外務省及び在ハイチ日本国大使館の見解を示すものではない。)

- 1 https://binuh.unmissions.org/sites/default/files/s_2021_133_-sg_report_on_haiti_-_french.pdf, https://binuh.unmissions.org/sites/default/files/binuh_rapport_du_sg_de_lonu_-15_fevrier_2022.pdf (ともに2022年6月6日アクセス)
- 2 https://reliefweb.int/attachments/6623b7e0-5173-47c1-b176-cc340a73a188/20220526%20-%20PAPMA%20Displacements%20-%20SitRep%203_EN.pdf (2022年6月6日アクセス)
- 3 <https://www.unicef.org/haiti/recits/la-voix-des-d%C3%A9plac%C3%A9s> (2022年6月6日アクセス)
- 4 <https://ihsi.ayiti.digital/indicator-inflation> (2022年6月6日アクセス)
- 5 https://www.ht.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00132.html, https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000601.html (ともに2022年6月6日アクセス)

(まつうら しろろ 在ハイチ日本国大使館三等書記官)

おわりに

ここまでモイズ大統領暗殺事件後のハイチ情勢について大まかに解説してきた。ハイチが長年陥っている負のスパイラルの背景には、政情不安、治安悪化、貧困などの要因が混在し、それらが複雑に絡み合って固い「結び目」を形成している。これをほどこいていくために日本としても、ハイチ政府及び国際社会と協調しながら、ハイチ政府のオーナーシップを損なわない形で支援していくことが肝要である。

アンリ政権は今後、他勢力との政治合意を実現し、選挙を実施することができるのか。治安悪化を食い止めることができるのか。経済・社会問題に対処し、国民からの支持を取り戻すことができるのか。様々な思惑がうごめくなか、アンリ首相は難しい舵取りを迫られている。